

〔論 文〕

18世紀ブリテンにおける社会秩序観の転換

—モラル・エコノミーとポリティカル・エコノミー—

田 中 秀 夫

はじめに

1. 英国における商業社会の形成と思想の相克
2. トムスンにおける「モラル・エコノミー」の概念
3. ホント、イグナティエフのトムスン批判
4. トムスンの反駁 意図的な混同
5. 対立の原因

はじめに

今日、日本経済は長い不況下にあって、財政出動をめぐるさまざまな議論がなされている。失業率が5パーセントを越えている状況は深刻であるが、しかし長い歴史を視野に置くと、多くの人が安楽に暮らしている現在は、相対的に恵まれた時代であることは言うまでもないであろう。もちろん、現在でも後進地域や紛争国に目を向ければ、ひどい貧困に喘いでいる人々が多数存在するから、グローバルには恵まれた時代ということは安易に過ぎるかもしれない。ソ連・東欧社会主義の崩壊から10年以上が経過し、世界は情報化の流れにますます巻き込まれながら、全体として、資本主義化、あるいは市場経済化がいつそう進んできている。しかし、そのような市場経済の拡大・浸透が、経済的、文化的な豊かさと必ずしも常に一致するわけではないことは改めて指摘するまでもないであろう。

ポランニ¹⁾に始まる経済人類学が主張してきたように、伝統的な、非市場社会（アーカイックな経済、自給的原始経済）においては、それぞれ文化や豊かさの程度は異なるけれども、比較的に安定的・持続的な経済が営まれてきた²⁾。しかし、資本主義＝市場経済にそうした伝統社会が接触し、市場経済に巻き込まれるにつれて、従来の自給的・循環型経済が破壊され、しばしば富の流出も起こって、一挙に貧困に陥ることになる。資本主義の周辺国が貧困になるのは、非市場経済から市場経済への移行の困難に由来する。一方、

1) ポラニーと表記されることもあるが、本稿ではポランニとする。

2) 山内昶『経済人類学への招待——ヒトはどう生きてきたか』（ちくま新書、1994年）は未開社会の生活の豊かさを説いている。平均寿命の短さを除けば、山内の議論は説得的である。

資本主義の歴史の長い地域では、このような移行は漸次的に実現されていたので、富裕化と貧困化の変動の波や貧富の両極分解などが存在したとしても、そのような変化を貫いて、漸次的な富裕化が実現していったと理解される。

本稿は市場経済を初めて理論的、包括的に把握したアダム・スミスの新しい秩序観とE. P. トムスンが提起した伝統的な民衆の「モラル・エコノミー」の関係について、考察を行なうものである。そのために、まず英国における市場経済、資本主義経済、あるいは商業文化の形成過程を振り返ることから議論を始めたい。

1. 英国における商業社会の形成と思想の相克

近代資本主義の母国となった英国にあっては、18世紀になると、16、17世紀以来の重商主義論争を総括したものとして、学問としての経済学（Political Economy）が生まれ、豊かさ（民富＝Commonweal）を価値とする思想が確固たる地歩を獲得した。その根底に勤労（Industry, 分業労働）への富の基礎付けが存在した。富の概念の大きな変化が生まれたのである。そのころまでは、人生はしばしば「孤独で、陰惨で、短い」（ホップズ）ものであった。勤労の意義は哲学者や重商主義者たちによってすでに気づかれつつあったとはいえ、当時の支配的通念によれば、富は流通主義的に理解されていて、生産・勤労によって創出し、増加すべきものであるより、固定的なものであり、したがって存在するところから奪い獲得するものであった。

ヨーロッパが疫病と飢饉、内乱などを原因とする全般的危機に苦しんだ17世紀にあって、英国もまた内乱の危機にあった。当時の英国における最大の争点は、外敵からの国民と国土の防衛というまでもなく、内乱の克服と人としての権利³⁾を尊重する民主的な政府の確立にあった（ウィッグ対トーリ）とすれば、合邦によって北方の獅子、スコットランドを事実上、併合・馴致することに成功し（1707年）、相対的に安定した社会の基礎のうねで喧しい政争——党派抗争——をくりひろげた（コート対カントリ）18世紀の大ブリテンにおいては、やがて社会（人々の生活や経済）に対する政府の保護か、政府からの社会の自由か、が争点となってくる。そこでは潤沢な富がもたらす新しい経済文化を基礎にして、自由を求める政治文化が成長し始めていた。

こうした先駆的な豊かな社会の実現は、為政者による伝統的な保護政策の有効性を疑問に晒すようになる。政府による貧困層への保護・介入は中間階級の利益を助成する保護主義と結びついた伝統的なパターナリズムであり、そのような為政者のパターナリズムは、キケロの言葉として知られる「人民の安全福利は最高の法である」⁴⁾という法諺によってかきたてられていたとように思われる。すなわち、チューダー朝以来、あるいはそれ以前から、政府は弱者へのパターナルな保護を提供すべきものであるという伝統的な政治

3) イングランドにおいて人権概念が確立されるのも17世紀のことである。

4) *Salus populi est suprema lex.*

観・立法者観が牢固として存在していた。しかしながら、国家と政府は国民の幸福 (*salus populi*) を保証するために存在するというこの伝統的な政治観 (ある種の福祉国家論) は、チューダー朝からステュアート朝にかけて、資本主義の発展と衝突し始めたし、またプロテスタンティズムや重商主義のイデオロギーと緊張関係を生み出す。

自前で自らの権利を追求しようとする市民階級の自立した行動は、思想的には被治者の同意に統治の正当性を基礎付けるホブズやロックの社会契約説に表現されるか、コモンローヤーたちの制度化された自由としての「古来の自由」に表現された。前者は国王と貴族、名望家階級 (伝統的支配層) の伝統的なパターンリズムと鋭く対立する政治秩序観となったが、後者は伝統の読み替えとしてパターンリズムと妥協的であった。

市民階級の権利の思想は、いずれにせよ、プロテスタンティズムや重商主義と連携・相克しつつ、ピューリタン革命と名誉革命を貫いて成長し、次第に強力な思想となり、(市民的) 自由主義へと展開されることになる。このような思想の転換は一見した以上に複雑であるといわねばならないが、こうして自由主義が時代の指導原理になっていくにつれて、貧民観も転回——保護、強制から放任へ——を余儀なくされるであろう。

改めて指摘するまでもないが、エリザベス救貧法は貧民を救済もしたが、貧民に労働を強制もした。かつては清貧であることが「神の意」にかなうことであったとすれば、いまやイングランドのプロテスタントの一部は、ウェーバーが指摘したように、貧しさを怠惰の結果であり、神の救済から見放されている証拠であると主張するようになる (プロテスタンティズムの資本主義精神への転化)⁵⁾。秩序を欲し、富を求める国家は、こうした貧民に労働を強制するとともに、輸出産業に携わる一部の市民階級 (商人・手工業者) に特権的な保護を与える重商主義政策を採用した。このプロセスは、マルクスが原始蓄積の諸契機として指摘したように、多元的な契機によって推進されたことは明らかであるが、生産性を上げるためには、いずれにせよ労働者が勤労に励むという規律 (discipline) を身に付けることが不可欠であった⁶⁾。

したがって、伝統的な政治観に発する政策は、プロテスタンティズムおよび重商主義と結合することによって、飴と鞭を備えることになった。こうして初期近代の労働貧民の生活条件は過酷なものと化した。とはいうものの、政府が浮浪者対策として就業の確保を重視していたことが、重商主義政策に反映され、貿易差額のプラスを求めさせたという側面——そのことが *balance of employment* という言葉に反映されている——も存在した。

名誉革命以後、重商主義政策はディクソンのいう「財政革命」と結合して、帝国への視

5) このような思想の変容はもとより一部にとどまったように思われる。多くの啓蒙思想家たちも貧困を克服すべき悪であると考えたとしても、腐敗に直結する富裕より清貧をより望ましいと考えつづけたことも事実である。

6) 「規律」discipline は工場でも軍隊でも、教会や教育機関でも、また監獄でも重要なファクターとなったが、それをスミスやウェーバーやエストライチは近代のポジティブな要素として注目したとすれば、マルクスやフーコー、イリッチはネガティブに捉えたように思われる。煩雑になるので文献は省略する。

野をもつようになる。本国と西インド、アメリカおよびインド植民地を結ぶ三角貿易は帝国形成の動力となった。貧民の一部は就業の場を求めて植民地へ奉公人となって渡航する⁷⁾。

帝國的利権と結合した伝統的・重商主義的政治観に挑戦状を突きつけたのは、マンデヴィル、ヒューム、スミスのような市場＝商業社会の支持者であった⁸⁾。かれらの手によって重商主義——それは保護主義、介入主義というある種の政治に他ならない——と異なる、自立的な社会形成理論としての商業社会論の学問的体系として経済学が形成される。その頂点に立ったスミスは、各人が独立して、セルフ・インタレストを自由に追求する欲求の体系＝自然発生的分業の体系＝市場社会として文明社会 *civilized society* を把握し、そのような自由な社会が最も繁栄した幸福な社会となるというメカニズムを解明する経済的言説として経済学を展開した。この新しい経済学は、重商主義を批判し克服するという明確な意図をもつ思想体系であり、重商主義のイデオロギーと異なる秩序観をもつ異質の言説であった。その根本的差異は各人の自由な競争が好ましい結果をもたらすとみるか、否かにあった。けれども、このように主張することは、この新しい経済学が重商主義者の経済分析から多くの分析用具を継承したという事実を否定するものではない。

しかしながら、スミスによって確立された、この自由主義の経済学は、果たして、食糧を、したがって貧民の生存を、市場に委ねることで、十分な保証を見いだすことができたのであろうか。スミスは17世紀に制定された穀物法（穀物輸出奨励金）について次のように述べている。

「奨励金でほんとうに利益を得たのは…わが全国民のうち、ほんの一握りの人々である。それは穀物商人、つまり穀物の輸出・輸入業者であった。奨励金のおかげで、豊作の年には、奨励金がない場合よりも必然的に多量に輸出することになり、その結果、ある年の豊作をもって他の年の不作を緩和するということを妨げたので、不作の年には、奨励金がない場合に必要とされる輸入量よりも、はるかに多量に輸入させることになる。」⁹⁾

スミスは豊作の年の備蓄を別とすれば、不作の年のための特別な備えを必要と考えたふしがない。スミスは、穀物輸出奨励金を設けた法律とそれに関連する規制についての従来

7) アメリカ植民地移民の多数は自発的年季奉公人であったが、その出自階層については、貧民か中産層かが争われてきた。しかし、川北によれば、多くは貧民であったという旧い通説が揺るがないようである。川北稔『民衆の大英帝国——近世イギリス社会とアメリカ移民』岩波書店、1990年、I「任意の年季奉公人」23-49頁を参照。

8) とはいえ、マンデヴィルはオーガスタ時代のコート・カントリ論争のコンテクストにおいては、あきらかにコート陣営に属するイデオログであって、党派的に中立であったわけではない。熱狂を退けたヒュームとスミスは、フォーブズが懐疑的ウィッグと名づけたように、国民の自由と幸福という観点から、冷静に、ウィッグ体制を支持したものの、その根拠はトーリ支配よりでしたということにあった。

9) スミス、大河内監訳『国富論』Ⅱ、中央公論社、1976年、217頁。

の賞賛が行き過ぎであることを明らかにすることは重要であるとして、『国富論』第二版からはこの部分を「余論」として別立てにして考察している。スミスの確信はこうである。

「穀物取引の無制限で無拘束な自由は、飢饉の不幸にたいする唯一の有効な予防策であるが、それはまた同じく、不足の不便さにたいする最上の緩和策でもある。ここに緩和というわけは、真の欠乏による不便は救済できるものではなくて、ただそれを緩和できるようにすぎないからである。」¹⁰⁾

スミスのこの主張は大胆に過ぎるように思われる。果たしてこの思想は現代のわれわれの通念、常識になっているであろうか。問題は穀物などの弾力性の小さな食糧——それは生命の維持に直結している——の需給を、短期に調達することが常に可能かどうかにある。スミスの時代には穀物輸入に依存する比率は非常に小さかったように思われる¹¹⁾。しかし、19世紀に入ると、大ブリテンが工業立国を目指し、やがて穀物輸入国となることに象徴されるように、穀物輸入に依存する割合は大きくなる。したがって穀物法の廃止問題は時代の大きな争点になったのであるが、しかしそれはスミスの預かり知らない事態である。

こうして、大ブリテンが世界の工場になるにしたがって、一見すると、救貧問題も深刻さを増したように思われる。けれども、穀物輸入と救貧とをめぐる問題は、やがてマルサスによって人口問題と関連付けて論じられるようになり、政府の貧民保護政策としての救貧政策が新しい理論的基礎——人口理論と経済学との関係——から批判されることになる。農工の均衡を重視する観点から穀物法を支持したマルサスであるが、救貧政策は否定した。1795年のスピーナムランド制の導入から、1834年の救貧法修正を経て、本格的な資本主義的労働市場が形成され、貧民と労働者は市場の圧迫をますます直接的に受けるようになっていく。労働大衆の境遇がどうなるかという問題は、きわめて重要な問題であった。その生存は資本主義のもとで保証されるのかどうか、救貧政策はいかにあるべきかという問題は、19世紀の経済学者や社会思想家にとって、重大な問題であった¹²⁾。

19世紀以後の論争に関して、従来の、少なくともわが国の学史研究が注目したのは、生

10) 同、236頁。さらにスミスは述べている。「今世紀もしくはそれに先立つ二世紀のあいだに、ヨーロッパのいずれかの地方を苦しめた穀物不足と飢饉については、かなり正確な記録が残っているものも少なくないので、その歴史を十分に注意して調べてみるならば、だれにでも、穀物不足が穀物国内取引商のなんらかの結束によって引き起こされたという事実はなかったことが、わかるだろう。また、真の不足、すなわち、おそらく時としては、ある特定の場所で戦争による荒廃がもたらした真の不足、だがしかし十中八、九までは、天候不順がもたらした真の不足、かかる真の不足以外の理由で穀物不足が生じたことはなかったことを知るだろう。さらにまた、飢饉は、不適当な方法で穀物不足の不便を救おうとした政府の無理から生じ、その他の原因で飢饉が生じたことはない、ということもわかるだろう。」同、236頁。

11) スミスがチャールズ・スミスの計算として挙げている数字は、消費量に対する輸入量が570対1、輸出量に対する産出高が1対31である。同、250ページ。蒸気機関のない当時の輸送力を考えると、この数字は相当の妥当性があるかもしれない。

存の保証をめぐる問題であるよりは、穀物法の廃止をめぐる産業資本（リカード）対地主（マルサス）の利害の対立であった¹³⁾。そこでは工業立国か農業立国（農工の均衡論）かが問われた。そのような論争を引き起こしながら、そして農業を選好する農本主義は大ブリテンから消えることはなかったし、農業はひきつづき重要な産業でありつづけるけれども、19世紀の英国では労働生産性においても比較生産費においても優位する工業立国論が主流となり、実際、英国は世界の工場として君臨することになった。いな、むしろ世界の工場へのダイナミックな変化の現実が工業立国論という理論を規定したというべきであろう。こうして世界市場からふんだんに食糧や財貨を獲得できるようになったヴィクトリア時代の英国では、生存の保証は自明のこととみなされ、次第に論争の表舞台から退いて行く。

しかしながら、18世紀の英国はいまだ、根源的な生存の保証——富者の搾取からの貧民の救済——という問題に直面していた。頻繁な飢餓と食糧暴動は19世紀にあってはアイルランドやインド植民地の問題であったが、18世紀には食糧暴動は英国本国の問題でもあったのである。

すなわち、18世紀には食糧価格が騰貴したときに民衆が食糧暴動を起こしたことが知られている¹⁴⁾。暴動は民衆が餓えていたから起こったとは限らず、全体としては生存権の優位の主張であったとしても、暴動に示されていたのは、直接的には、食糧のような生存に直結する財を、需給を口実に、不当に値上げすることは許されてはならないという義憤、道徳的メッセージであったと解される。そのような経済観念が伝統として民衆の心のうちに継承されていたという解釈は、モラル・エコノミーの概念をひっさげてトムスンが強調したものであった。

トムスンは、こうして、イギリス18世紀の伝統的経済観と近代的経済観の対立を問題にしたのであったが、それは民衆の経済観＝慣習的了解と知識人の経済観＝学問的社会認識の差異を問題にするものであったと言ってもよい。

本稿は、冒頭でも述べたように、トムスンのこのような問題提起を受け止めて、スミスの自由主義経済思想の特質について、若干の考察を加える¹⁵⁾。セーフティー・ネットか

12) ポラニーは述べている。「もしも、フランス革命が、ヴォルテールとディドロ、ケナーとルソーの思想に負うものであるとするならば、救貧法論争はベンサムとパーク、ゴドウィンとマルサス、リカードとマルクス、ロバート・オーウェンとジョン・スチュアート・ミル、ダーウィンとスペンサーの思想を形成した。」Polanyi, *Origins of Our Time: The great Transformation*, London: Gollancz, 1945, p.89. ポラニー、吉沢他訳『大転換』（東洋経済新報社、1975年）112頁。

13) 服部正治『穀物法論争』昭和堂、1991年。

14) 「18世紀の暴動の中で断然数が多く、最も執拗で広汎にわたりまた頑強に推進されたものは、食糧の不足かまたはその価格の突然の騰貴によって起こったものであった。私が1735年から1800年の間に関して確認した275余りの騒擾のうち、三分の二がこの種のものであった。」ジョージ＝リュージェ、古賀秀男他訳『歴史における群衆 英仏民衆運動史1730-1848』法律文化社、1982年、45ページ。

15) 本稿の関心の焦点はスミスの自由主義にあるが、その意味を再検討するためには、18世紀の大ブリテンについて行われてきた新しい研究成果、すなわちケイン、ホブキンスのジェントルマン資本主義論やブレンナーからマクナリーにいたる農業資本主義論、また新しい社会史の研究成果などを視野に入れることが必要であろう。後者としては近藤和彦『民のモラル』山川出版社、1993年が参考になる。けれども本稿ではこのような新しい研究を十分に考慮することはできない。

規制緩和・構造改革かという今日のわが国の論争は、根源的には、「保護か自由か」、パターナリズムか自立か、という長く——重商主義者対古典派からケインズ対ハイエクまで、あるいは現在まで——英米で争われてきた論争の現代版であると見ることができる。

2. トムスンにおける「モラル・エコノミー」の概念

トムスン¹⁶⁾ (E. P. Thompson, 1924–1993) は以前から大著『英国労働者階級の形成』(1963) の著者としてわが国では一部の研究者の間で知られていた¹⁷⁾。しかし、トムスンの名前が一般によく知られるようになったのは、新左翼運動と反核運動のリーダーとしてであったように思われる¹⁸⁾ し、現在ではカルチュラル・スタディーズの源流としても取上げられることが多い¹⁹⁾。こうして今ではよく知られるようになったトムスは、戦後のイギリスの歴史学会を牽引した急進主義的傾向の研究者、歴史家、思想家として、ヒル、ホブズボームとともに、重要な役割を果たした。

以下で問題にする「18世紀イングランド群衆のモラル・エコノミー」“The Moral Economy of the English Crowd in the Eighteenth Century”, (1971) はきわめて有名な論文であり、『過去と現在』誌 (*Past & Present*) 掲載全論考のなかでもっとも影響力のあったものとされているが、それが再録されたトムスンの論文集 *Customs in Common* (Merlin Press, 1991) には、「モラル・エコノミー」論文が後続の歴史学に与えた衝撃についての100ページの回顧が収録されていて、その反響の大きさを物語っている。トムスは多くの仕事をしているが、ここでは、すでに新しい古典となったこの名論文²⁰⁾ を、スミスによって確立される自由主義の特質を照射するという限られた関心からであるが、振り返ってみて、その意義を考察してみることにしたい²¹⁾。

トムスはまず群衆とか暴動 (mob, riot) といった言葉の問題から切り出し、こういう表現が18世紀の民衆運動を描写する言語として用いられてきたことに疑問を呈する。すなわち、リュエデの警告するように、このような用語法に18世紀の民衆は評価に値する社会的主体ではなかったという理解が示されていて、それがまず問題である、とトムスは言う。食糧暴動は突発的衝動であり、食糧高騰に失業が加われば、民衆は暴徒と化し機械的

16) 正確な発音に近い表記はトンプスンのようであるが、ここでは慣例に従う。

17) 確かに知られ読まれていたが、しかしどの程度までわが国の学界の遺産になったかについては、疑問がある。本書の内容については Chun, Lin, *The British New Left*, Edinburgh U.P., 1993. リン・チュン、渡辺雅男訳『イギリスのニュー・レフト：カルチュラル・スタディーズの源流』彩流社、1999年、129-35ページを参照。

18) 次の2点がつとに翻訳されている。トムスン編、福田歓一他訳『新しい左翼』岩波書店、1963年、同、河合秀和訳『ゼロ・オプション——核なきヨーロッパをめざして』岩波書店、1983年。

19) Chun, Lin, *op.cit.*, 前掲邦訳。

20) “The Moral Economy of the English Crowd in the Eighteenth Century”, *Past & Present*, No.50, 1971, later in *Customs in Common*, Merlin Press, 1991, Penguin 1993. 以下でのトムスンからの引用は本書から行い、引用ページは、本文中に括弧をつけて表示することにする。

に暴動を起こすという理解がそこには示されているからである。トムスンは、このような見解の持ち主を「突発性学派」と呼ぶとともに、その代表を名指している²¹⁾。そして彼らのこのような理解を社会的緊張図式 (social tension chart) と名づけている。

ここにはまた経済還元論の誤謬、経済人の仮説が存在するということも、トムスンは批判する。このように指摘して、群集暴動にまず見るべきは、「正当性」であるとトムスンは言う。

「突発性説にわたし自身の見解を対置する。ほとんどすべての18世紀の群集行動にある正当化の観念をみつけることができる。正当化の観念で意味しているのは、自分たちは伝統的な権利あるいは慣習を擁護しているのだという信念、…より広い共同体の同意に支えられているのだという信念を男女の群集が持っていたということである。」(p. 188)

トムスンによれば、食糧暴動は、複雑な形態の直接的民衆行動であって、そこには規律と明確な目的があった。すなわち、高価や商人の悪行、また飢餓が暴動を誘発したが、商売、粉引き、パン焼きなどにおいて、何が正当な実践で何が不当な実践かについての民衆の意見の一致があり、そのなかで不平は作動した。すなわち、民衆の不平の表現は正当な実践 (道徳的行為) と理解されていたのである。

こうしてトムスンは「モラル・エコノミー」の定義を導入する。すなわち、そのような民衆の行動の基礎には首尾一貫した伝統的見解が存在した。それは社会規範や義務、共同体内の集団の経済的機能と関係があり、これを「民衆のモラル・エコノミー」と呼ぶことができる。そこには「共通の富・福祉・繁栄に関わる明確な観念」(definite notions of the common weal) が存在していたのであって、それはパターンナリスティックな伝統的権威に支持を見いだす観念、権威は民衆の囚人であるという観念であった。

しかしながら、この「このモラル・エコノミーは18世紀の統治や思想と極めて一般的に衝突した」(p. 189)。なぜなら、そこには田舎と都市の対立があったからであり、その対立はパン価格が媒介した。こうして伝統主義と新経済学の対立が生まれ、それが穀物法を

21) ここでの紹介は、本論文の問題意識からして部分的、概略的なものととどまらざるをえない。この論文に始まる「モラル・エコノミー」論争の全体の克明な分析とその意義——トムスン自身の研究のなかでの意義および英国における社会史研究の歴史における意義など——の検討については別個の本格的な研究が必要に思われる。ただし、音無の分析 (音無通宏「モラル・エコノミーとポリティカル・エコノミー」『経済学史学会年報』第36号、1998年) には的確で優れた理解が示されており、問題意識においても本稿と近い。しかし、音無は「モラル・エコノミー」の概念を、結局のところ、温情主義的な伝統的秩序観・政治観としてポリティカル・エコノミーの概念と対置しつつ、救貧問題を重視する余り、その両者を救貧思想の流れのなかに解消してしまっている点に不満が残る。貧民の生存権と所有権の問題は近代史を貫く基本問題であるという視点——それはホント＝イグナティエフと音無が共有する認識である——からこの二つの思想を統合できるであろうか。

22) 名指しされた歴史家は Beloff, Ashton, Charles Wilson, Rostow である。

めぐる論争に表現されることになる。

新しい経済学と鋭く対立することになった伝統的なパターンリズムは、民衆の観念の産物にとどまらない。トムスンは、民衆のモラル・エコノミーは統治者の関与する法的・伝統的遺産にも見出せるという。すなわち、「パターナルなモデルは、コモンローや慣習とともに、制定法…体系にも存在した。それは1770年代までは極めて頻繁に緊急時に政府の行為を教えたモデルであった。そして多くの地方の為政者はそれに訴えたのである。」(p. 193)

そこに登場した新しいポリティカル・エコノミー（経済学）²³⁾についてトムスンはこう述べている。

「国内の穀物取引の規制問題において新しいポリティカル・エコノミーの支持者が勝ち取った知的勝利はほど圧倒的なものはほとんどなかった。…新しいポリティカル・エコノミーのモデルは、便宜上、アダム・スミスのそれとみなされてよい。もっとも、『国富論』は出発点としてだけでなく、18世紀中葉の多くの重要な議論の路線が…すべて向かう巨大な中央駅としてもみることができるのであるが。取引規制にたいする法の撤回を頂点とする1767年から1772年の論争は、アダム・スミスの書物が出版される4年前に、この分野でのレッセ・フェールの勝利の合図となった。」(p. 201)

けれども、スミスが代表するような、万人の最善に摂理的に貢献する自然な自己調整的経済のモデルは、パターナルなモデルを支持する観念と同じく迷信である (p. 203)、とトムスンは断言する。この発言はきわめて重大である。トムスンによれば、いくつかの点でスミスのモデルはパターナルなモデル以上に18世紀の現実と合致している。しかし、18世紀の穀物取引の実際の組織を考察すれば、どちらのモデルの経験的検証もできない (p. 204) というのである²⁴⁾。

トムスンは、パターナルなモデルと経済学のモデルの構築は可能であることを認めるが、しかし群衆のモラル・エコノミーにモデルは構築できない、という。けれども、群衆²⁵⁾はパターナリスト・モデルから正当性感覚を引き出した (p. 208)。

19世紀は自由市場経済の物語の時代となるけれども、生活資料についての旧きモラル・エコノミーの消滅は産業と貿易へのパターナルな介入の消滅と同じく長くかかった (p.

23) トムスンの言うポリティカル・エコノミーはスミスの経済学が典型的に表現する学問体系のことであって、政治経済学と訳すべきものではない。

24) その理由としてトムスンが指摘するのは (p. 204)、市場取引の詳細な調査がなく、粉屋という鍵を握る職業の研究でさえ重要なものはないこと。またパンは需要の弾力性がなく、労働者はパンが高騰してもパンを削るのではなく、他の食品を削ったこと、したがって、穀物市場の価格変動は単純な需給の変動では説明できないことである。

25) 「伝統主義者の政策と経済学者の政策の背後に二者択一的なモデルを設定できるとしても、群衆のモラル・エコノミーにたいしてモデルを構築できるだろうか。」(p. 207)

253)。

3. ホント、イグナティエフのトムスン批判

ケンブリッジのホントとイグナティエフは、重要な論考と言うべき『『国富論』における必要と正義』²⁶⁾において『国富論』を再解釈して、次のように述べている。

「『国富論』の中心的関心は正義の問題であり、所有の不平等と所有から除外された人々への十分な生活資料の供給を両立させうる市場機構を見いだすことであった…スミスはグロティウス、プーフENDORF、ロックによって近代に持ちこまれた古来の法学上の議論、つまり、神の領土の私的な分割によって財産なき者が欲求充足の手段を奪われないように保証するにはどうすればよいかという議論を市場の言葉に置き換えたにすぎない。だが、食糧と労働の競争市場の体制が労働貧民にも十分な生活資料を保証しようというスミスの解答は、彼の時代には物議をかもすものであった。これは、生活資料の市場は政府が「治める」べきだと主張した経済学者という部類の人々にとってさえそうであったのと同じく、貧民の生活資料への権利は所有者による所有権の主張に優越すべきだと信ずる人々にとってもそうであった。」

「我々の主張するところは、こうした新しい経済的論議は、近代商業社会における不平等と奢侈をめぐる18世紀の激しい論争の文脈において展開され、また議論として、生産的労働を奴隷に任せる有徳な共和国という古典的シヴィック・ヒューマニズムの理念か、または、財産の積極的共同体として社会をみるキリスト教の理念のどちらかの立場から商業社会を非難した人々に対して、近代を擁護する意図をもっていたということである。」²⁷⁾

この解釈は、スミスの経済学を近代擁護論とし、財産の共同体として社会をみるキリスト教と奴隷労働に立脚するシヴィック・ヒューマニズムを近代批判として分類し、前者と後二者を対立させるという過度な単純化に陥っている²⁸⁾点を除けば、妥当な解釈であると思われる。しかし、貧民の必要は、飢饉や穀物高価に備える為政者の統制なしに、本当に保証されるのであろうか。ホント、イグナティエフ（以下H Iと省略）は、もちろん、この根本問題に十分に気づいている。H Iはこう述べている。

26) Istvan Hont and Michael Ignatieff, “Needs and Justice in the Wealth of Nations: an introductory essay”, *Wealth and Virtues: The Shaping of Political Economy in the Scottish Enlightenment*, Cambridge U.P., 1983. 水田洋・杉山忠平監訳『富と徳—スコットランド啓蒙における経済学の形成』未来社、1990年

27) Ibid., p.2. 邦訳『富と徳』3頁. 同、2-3頁

28) 本稿ではこの点について議論をすることは避ける。

「当時のヨーロッパ経済における周期的な食糧不足やさらには基金、不完全雇用の遍在を前提とすれば、経済学者を自負する人々までもが、労働貧民の生活資料は、飢饉に備えて十分な備えを確保し穀価高騰の年でも生活資料の価格を規制するための、為政者や中央当局による穀物市場の「統制」によってのみ守られうると考えたのは当然である。穀物の「統制」はあらゆる旧体制社会における「重商主義的」経済規制の中心的要素であった…穀物の「統制」を疑うことは…労働貧民の「生存権」に挑戦することであった。…スミスの理論的主張のなかで当時においてもその後においても最も急進的なものは、もし労働市場と食糧品市場がうるさい干渉から自由になれば、労働の価格と食料品の価格は長期的には労働貧民が決して飢えないですむように均衡するであろうということであった。」²⁹⁾

スミスはこの点で独断的「山師 (projector)」とまでジェイムズ・アンダーソンによって言われたことをH Iは紹介している。さらにH Iによれば、1760年代のヨーロッパの穀物取引論争——そのなかでスミスの思想は形成された——は、自然的経済秩序の理念の受容にとって決戦の場であった。H Iは続いて述べている。

「論争はフィロゾーフやエコノミストを二分した。すなわち、食糧は他の商品と同じ「自然的」商品であり、それ自身の価格を見いだすよう放任されるべきだとするスミスや重農主義者のような人々と、食糧は「政治的」商品であるから、その価格は少なくとも深刻な窮乏の状況では、政府によって統制されるべきだと信じるジェイムズ・ステュアートやガリアニ師のような人々とに、二分したのである。…決定的な問題は、政府は法の力を、穀物商人の所有権と困窮にあえぐ貧民の要求のどちらに一致させるべきか、ということであった。…人間は長期的に飢えるというよりむしろ短期的に飢えるのであるから、自由市場における食糧供給の保証という問題は、長期的な自然的モデルの現実的政策の指針としての正しさに対する考えられる限りの最も鋭い実際の挑戦だった。」³⁰⁾

以上が『国富論』においてスミスが行ったことに関する、最も基本的問題についてのH Iの理解である。このような理解に立つ以上、ホント、イグナティエフが、トムスンを次のように批評したのは、ある意味で当然と言うことが出来よう。そしてそれは彼らがトムスンのスミス解釈が重要な問題を提起していると受けとめたからに違いないであろう。長くなるけれども、H Iのトムスンへの言及を、順に小分けして引用し、コメントしよう (AからJの記号は便宜的なものである)。

29) Ibid., pp.13-14, 『富と徳』16-17頁。

30) Ibid., p.14, 同, 17頁。

A.「エドワード・トムスンによれば、一八世紀イングランドにおけるパン価格と穀物取引をめぐる論争は、新しい経済学と、エリザベス時代にまでさかのぼる温情主義的な統制体系の民衆的な受けとめかたであった大衆の「モラル・エコノミー」との出会いとして理解すべきものである。市場監督と消費者保護のこうした仕組みが実施されることはまれで、豊作で価格が低廉のときには消滅し、飢饉の年に再び発動された。それは決して空文ではなく、為政者が迅速に行動しなかったり、その条項の実施を防げたりした場合、民衆はただちにデモや暴動を起こして為政者に市場価格の統制を強制するよう圧力をかけた。為政者がこれを拒否すれば、貧民は、穀物の船積みを妨害したり穀物倉庫を破ったり供給食糧を「正当な」価格で分配したりして、問題を自分達の手で片付けようとしたのである。」

以上はトムスンの説の忠実な紹介である。H I はただちに批評を加える。

B.「貧民のモラル・エコノミーと彼らが訴えた統制システムを再発見することによって、トムスンはスミスの立場の因習打破的性格を明確に浮き彫りにし、スミスに所有権に付随する伝統的な社会的責任を廃棄した初めての理論家としての功績を認めた。」

これはトムスンがスミスの思想に革命的性格を認めているということである。しかし、従来の社会的責任を負わなくてよいという意味での革命性であるから、トムスンがスミスに認めた功績というのは、いわば負の功績であるということになるのだろうか。あるいはこれは皮肉であろうか。所有権には社会的責任が伴うというのは、ノブレス・オブリジェの思想あるいはチャリティとして知られているものである。もしそうだとすると、従来の所有権が果たしていた社会的責任を代わって果たすものがなければならないであろう。それとも、それはすっかり消滅したというのであろうか。そうではなくて、おそらく市場がその役割を果たすとスミスは考えているというのであろう。

C.「しかしモラル・エコノミーと経済学との二律背反というのは、双方の立場を戯画的にしか表していない。一方は退化しつつある伝統的道德律となり、他方は「邪魔な道德命令を洗い落とした」科学になってしまう。」

ここでH I はトムスンにおける道德と科学の二分法の不適切さを、単純すぎるとして、批判しているわけである。そして彼らはこう説明する。

D.「貧民への十分な生活資料の供給に賛同することが道德命令と呼ばれ得る限りにおいて、それは温情主義者と経済学者が同じく共有したものであった。」

H I によれば、温情主義者も経済学者も貧民への十分な食糧の供給を支持しており、道德的命令を認めるという点で差異はない。したがって、論争は科学と道德の間の論争だった

のではない。

E.「スミスの例えば法定パン価格の廃止の議論は、ドグマのためのドグマにではなく、法定価格がパン価格を自然的な競争価格より引き上げると主張に基づいていた。同様に、彼は輸出奨励金に反対したが、それは穀物価格を歪めて農業者の利益のために消費者を犠牲にするという理由からであった。」

すなわち、H Iによれば、法定価格や輸出奨励金をスミスが退けたのは、食糧の安価な供給にとって不都合だからである。

F.「他方、モラル・エコノミーを伝統主義的と呼べば、それをたんに市場の作用をめぐる実りある議論に無知な、痕跡をとどめているだけの一連の道徳的好みとして描くことになる。実際には、いわゆる伝統主義者たちは、彼らの立場を経済学的論敵と同じ土俵で十分に立論する能力があった。」

つまり、H Iは伝統主義者も道徳論戦ではなく経済論争の土俵で堂々と、経済学者と経済論戦を交えることができたと言う。この認識はトムスンの認識と正面から対立するものである。なぜなら、トムソンは、伝統主義者たちは哲学者スミスのおよそ好敵手ではありえなかったと見ているからである。

H Iによれば、論戦は階級的な対立でもなかった。

G.「実に決定的な点は、貧民に生活資料を供給するための市場戦略か「統制」的戦略かをめぐる論争は、大衆とスミスとを分かったと同じぐらい、哲学者や経済学者をその内部で深く分断したということである。」

このように、H Iは、同じ目的のための異なる戦略が存在していたと考えており、このような戦略の対立が基本的であって、道徳と経済学の対立が基本的でもなければ、階級の利害の対立が基本的なのでもない、と理解する。H Iの分析はトムスンの分析より精緻であると言ってよい。

J.「実際、スミスをヨーロッパ啓蒙内部の一定の見解の典型とみるのは無意味である。このことは、トムソンが彼の議論を限定しているイングランド的文脈を越えて、この論争を全ヨーロッパ的背景のもとで考察するとき明らかになる。スミスの「穀物に関する余論」の決定的文脈は、イングランドやスコットランドの大衆との出会いではなく、国内取引の自由化をめぐる一七六四年から一七六六年にかけてのフランスの論争であった。想起されるべきは、この論争がスミスのフランス滞在中に起こったということである。」³¹⁾

H Iはスミスの議論のコンテクストを大ブリテンではなく、フランスの論争に見ている。これはどちらが正しいのだろうか。

H Iはフランスの論争とスコットランドの論争を回顧している。フランスの論争³²⁾は、穀物取引の従来の統制が1763年からその翌年にかけての法令によって廃止されたことがきっかけであった。穀物取引の自由は収穫が十分な限りは争点とならなかったが、穀物価格が高騰し、下層階級が穀物に困窮する恐れがあるときに、当局が地主や穀物商人の所有権を停止して、下層階級に穀物を配分する権限を認めるかどうかが問題であった。

穀物取引の自由を強く支持したのはケネーたち、重農主義者であった。穀物取引の自由は穀価を高め、奢侈的製造業から農業へと投資を引き寄せるであろう。その結果、生産性が上昇し、穀物は豊富となって、自給が可能となるばかりか、余剰を輸出してオランダやスイスの製造する奢侈品を購入できるであろう。

けれども1768年から翌年にかけての不作による価格上昇の結果、「自由の友」は分裂する。貧民の窮状を救うために政府の短期的な価格統制を求める陣営（ガリアニ、ディドロ、ヴォルテール、ネッケル、グリム、ランゲ、マブリ）と、政府の干渉は危機の長期的な解決を妨げるとする陣営（ケネー、ボードー、ルポー、チュルゴ、デュボン、メルシエ、モルレ、コンドルセ）への分裂は、近代と伝統の対立ではなかった。

H Iはとりわけガリアニに注目している。初期には自然的自由を賛美していたガリアニは『穀物取引に関する対話』（1770）で、穀価高騰の年の自由取引は絶対に危険であると主張した。このような再考を強いたのは、1764年から翌年にかけてのトスカーナの飢饉の経験であったらしい。時代を制したのは重農主義の（所有権の）絶対的自由ではなく、穀価高騰時の穀物統制（所有権の停止）であった。穀物取引の自由に復帰しようとしたチュルゴの試みが1775年の「小麦粉戦争」で敗北して以後、重農主義は解体した。

さらにH Iは、このフランスの論争に酷似した論争がスコットランドにおいてもあったことにも言及している。1750年代半ばから1770年代にかけて、「都市にいかに食糧を供給し、穀物やオートミールの輸出入をいかに規制するかをめぐる」³³⁾ 論争が断続的に展開したスコットランドの文脈において、サー・ジェイムズ・ステュアートはドイツの行政学およびガリアニと同じ立場をとった。ステュアートが執拗に否定したのは、長期的な「事物の自然の成り行き」が経済政策「術」の指針となるという見解である。食糧市場ほど為政者の介入の必要なところはない。こうして、彼は国家の倉庫で穀物の公的備蓄を行い価格高騰時にこの穀物を規律正しく販売するという提案をするとともに、価格安定策として輸入穀物への関税と輸出奨励金を支持した。「彼は高価格が農業の生産性を改善する

31) 以上の引用 Ibid, pp. 14-15, 『富と徳』17-19頁。

32) フランスの論争については吉田静一『フランス重商主義論』未来社、1962年、44-54頁も分析している。ここでは初期産業資本と地主＝商人的な「穀物取引の自由」という対立（新旧の利害対立）が析出されており、H Iと見解が異なる。

33) 同上、22頁。

鍵であるとする議論に異論を唱えなかったが、高価格を労働貧民と慈善に頼る人々への生活資料の安定供給と両立させるような機構を主張したのである。」³⁴⁾ 1772年の法律は、国内価格が1ブッシェル48シリングを越えたときは、輸出を停止し、輸入を許可する奨励金と輸入の制度を定めた。この法律の狙いは生産者のための高穀物価格と消費者のための安定価格での十分な供給の両立であり、自由化と統制の中道を行くものであり、それが時代の常識であった。

H Iはヒュームの立場についてもふれている。ヒュームは、実際の飢饉に際してだけでなく、緊急でないときでも、為政者が個人の穀物倉庫を開放して、一定の価格で貧民に配給することを当然の権限と考えていた³⁵⁾。

スミスは、H Iによれば、ただ一人きわめて例外的な見解に立っていたということになる。1772年の法律に対してスミスは「時代の利害、偏見、気分が許容しうる最良のもの」と述べたが、しかし、スミスの自然的自由の擁護は、当時の常識的な合意を遥かに超えるものであった。保護主義は、穀物が最も必要とされるところに自由に流れていくことを阻害することによって、穀物不足という不可避免的な不幸を飢饉という恐るべき災害に悪化させるというのが、スミスの主張であった。もちろん、スミスといえども緊急の場合の政府の介入を退けなかったであろう。「農業者がいつでもその品物を最良の市場に送るのを妨げることは、明らかに通常の正義の法を、公的効用の観念あるいは一種の国家理性の犠牲にすることであるが、これは最も緊急の必要がある場合にのみ行使さるべき、またそうした場合にのみ許されるべき立法当局の行為である。」³⁶⁾

34) 同上、22-3頁。ここでのH Iによるステュアートの分析は、彼の二つの論考に基づくものである。“A Dissertation on the Policy of Grain, with a View to a Plan for preventing Scarcity, or Exorbitant Prices in the Common Markets of England”, “Considerations on the Interest of the County of Lanark in Scotland” in *Works, Political, Metaphysical, and Chronological of the Late Sir James Steuart of Coltness, Bart.*, 6 vols., (London, 1805), Vol. V, pp. 347-77, 286-345. 後者については、我が国に研究と翻訳がある。田添京二「ジェイムズ・ステュアート『ラナーク州の利害に関する諸考察』について」(1)(2)、福島大学『商学論集』28-4, 19-1, 1960年2月, 6月(後、同『サー・ジェイムズ・ステュアートの経済学』、八朔社、1990年、所収)。ただし、これには穀物倉庫についての議論の紹介はない。渡辺邦博「J・ステュアートの穀物政策論の形成過程」、『桃山学院大学経済経営論集』29-2, 1987年11月。飯塚正朝、渡辺邦博訳、J・ステュアート『スコットランド・ラナーク州の利益についての諸考察』上下、『佐賀大学経済論集』19-2, 1986年12月, 1987年, 8月。なお、アダム・スミスと同じく、ステュアートも後者のパンフレットで、チャールズ・スミスの論考に依拠してイングランド(とスコットランド)の穀物の輸出入の数量に触れている。邦訳(上)112頁、注11を参照。トムスンの見解ではステュアートの介入主義的思想はモラル・エコノミーに属することになるが、『ポリティカル・エコノミーの原理』の著者の思想をモラル・エコノミーと呼ぶことは、どの程度支持しうるであろうか。

35) H Iは、スコットランドの論争に関しては、アンドルー・フレッチャー、ケイムズ、ミラー、ロバート・ウォレス、ジェイムズ・アンダーソンについて随所でふれているが、十分な議論は行っていない。

36) WN. 邦訳Ⅱ, 257-58頁。

こうしたスミスの議論は、H Iによれば、伝統的な正義の理論、すなわち自然法学の枠組みに立脚したものであるが、この点はラシッドやアマルティア・セン³⁷⁾も見落としている。

こうしてスミスのきわめてユニークな、徹底した穀物取引自由論を、グロティウス、プーフェンドルフ、ロックの自然法学の系譜を継承する正義論として位置づけることがH Iの後の議論の中心であるが、いずれにせよ、H Iによれば、トムスンの解釈は、スミスの議論をモラル・エコノミーという伝統との対抗として把握しようとした点で、根本的に間違っているということになる。

このようなH Iの反駁に対して、トムソンは激しく反批判を行っている。

4. トムスンの反駁 意図的な混同

トムソンは、今分析したこの長文をそっくり引用して反論している。「ここには意図的な混同がある。」ホントとイグナティエフ（以下H I）はいかにして思想が市場に、すなわち生産者、中間者、消費者の間で、アクターとして登場するかを知りたがらない。H Iにとって重要な点は、市場戦略をめぐる論争は、群集をスミスから分かったのと劣らず深く哲学者相互を分かったということであるが、トムスンの論文は群集に関するものであって、哲学者についてのものではない。「ホントとイグナティエフは承認されたケンブリッジのテーマではなく社会史と民衆文化のエッセイを書いたことでわたしを叱責しているのである。わたしは鐘つきの綱をひたくってケネー、プーフェンドルフ、ポーコック、グロティウス、ヒューム等々と鐘を鳴らすべきだったのである。」(p. 275.)³⁸⁾

「財産に伴う伝統的な社会的責任を撤回した最初の理論」をスミスのものと請合うどころか、私が骨折っているのはまさに正反対のことを書き留めることである。すなわち、「出発点としてだけでなく、18世紀中葉の多くの重要な議論の路線が…すべて向かう巨大な中央駅としても」(p. 201)『国富論』を描くことである。「1776年までにスミスは穀物における「自然的自由」のただ一人の旗手でありつづけた」と書いたのはH Iであり、トムソンではない。「それは小麦粉戦争の余波のなかでブリテンの文脈とフランスの文脈を混同することによって彼らがたどり着いた華々しい間違いである。」(p. 275)

群集は市場の機能について実態的な認識可能な議論をしていた。H Iがこうした議論が見いだされるであろうパンフレットや新聞を徹底して読んだとはわたしには思えなかった。

37) Salim Rashid, "The Policy of Laissez-faire during Scarcities", *Economic Journal*, 90, 1980.
Amartya Sen, *Poverty and Famines: An Essay on Entitlement and Deprivation*, Oxford, 1981.
(黒崎・山崎訳『貧困と飢餓』岩波書店、2000年)

38) トムソンもまたケンブリッジ大学で学んだが、専攻は歴史学で政治思想史ではなかった。またトムソンは地方大学の教授であった。以下、トムスンの反論の引用は前掲 *Customs in Common* のページのみ記す。

トムソンはスミスを「ヨーロッパ啓蒙の陣営のなかにある意見の範囲のなかで典型的」とは受け取らなかった。第4編第5章の「穀物取引に関する余論」を生存資料における市場関係についての新しいポリティカル・エコノミーの見解についての英語による最も明快な表現と受け取った。そうしたものとして政府筋にも深刻な影響を与えた。ピットとグレンヴィルは1780年代にスミスの「余論」を読み、改宗した。バークも独自に類似の見解に達した。バークはポリティカル・エコノミーの「法則」を道德化し、神の法と名づけた。

19世紀に代々の行政官がインドに出発した。ヘイリーベリー・カレッジ——東インド会社に関係の深い大学——でスミスの余論を教義として完全に装備されていたかれらは、インドの飢餓の巨大な危機に対して市場に自由な働きにたいする不適切な介入に断固抵抗する決心をしていた。1805年にマルサスが教授に任命された。

HIはスミスの余論の「重要な文脈」が「イングランドあるいはスコットランドの群集との出会いではなく、1764-6年の国内取引の自由化に関するフランスの論争であった」と言う。しかしながら、HIはどのようにしてそのことを知っているのだろうか。そのような推測はできても、証拠はない。貿易自由化についての論争はイングランドでもスコットランドでもそれ以前に始まっていたし、1756-7年の飢饉の時期にはより熱くなっていた。そのとき多くのイングランドの地方当局者は古来の保護立法を執行した。スミスが余論で引用している唯一の典拠はチャールズ・スミスの1758年に始まる『穀物取引と穀物法に関する三論説』³⁹⁾である。したがって、HIの説とは違って、トムソンは言う。「アダム・スミスは自らの市場理論においてフランスの経験と同じくスコットランドの経験からも影響を受けたかもしれないが、しかし余論はほとんどもっぱらイングランドの慣行と法との関係で論じられている。」(p. 277)

トムソンの論文はスミスと自由市場を傷つけるものとされたが、スミスへのトムソンのコメントはスミスに敬意を払った、穏健な、不可知論的なものである、と彼自身は言う。「アダム・スミスの論駁ではなく、わたしたちの知識がもっと多くなるまで注意すべき場所をたんに示すために」トムソンはスミスを引き合いに出したのであって、「レッセフェール・モデルについて唯一言う必要があることは、それは経験的に証明されていない、内在的にできそうにない、そして反対側にある種の証拠があるということである。」(p. 201)

スミスの説が登場してから、すでに200年以上が経過したが、未だ最終的な歴史的判決は存在しない。「というのはアダム・スミスは完全競争状態を理論化したのであり、世界は依然としてこの状態の到来を待っているからである。」とはいえ、「たとえ市場の状態がもっと完全だと想定しても、生活必需品市場にはそれら自身の理論的諸問題を引き起こす特質が存在する。」飢餓や飢饉は短期の問題であり、スミスの解決策は長期である。短期の問題に長期の解決策は適切ではない。1776年までに穀物取引の自由化は常套句になっていた。イングランドと同じくフランスでも論争となったのは高価なときと飢饉の時に当局がとる

39) Charles Smith, *Three Tracts on the Corn-Trade and Corn-Laws*, 2nd ed., 1766. (スミスはこの第二版を所蔵していた。)

べき、とりうる方策であった。この点の意見は非常に異なっていた。伝統主義者（および群衆）とポリティカル・エコノミストの間でも、後者の内部でも意見は多様であった。

スミスは飢饉の時期においてさえレッセ・フェールの不可侵性を同僚の多く以上に頑なに教条的に守った。スミスは最も論争になるのは飢饉のときの緊急策であることを知っていたにちがいない。サー・ジェイムズ・ステュアートは公共の穀物倉庫を擁護したが、D・ステュアートは1800年の危機の時期に「穀物取引の無制限の自由」を講義したとき、スミスの真の遺言執行人だった。

その後、この数ページのスミスの教義は、為政者によって繰り返し利用され、飢饉時の無策の方便となったことをトムソンは弾劾する。「巨大なアイルランドの飢饉という恐ろしい実例にもかかわらず、スミスの指令は1860年代と1870年代の飢饉の間、インドにおいて政策を教えつづけた。」(p. 281)自然の秩序にゆだねよというわけであった。

To hinder.... the farmer from sending his goods at all times to the best market, is evidently to sacrifice the ordinary laws of justice to an idea of public utility, to a sort of reasons of state — an act of legislative authority which ought to be exercised only, which can be pardoned only, in cases of the most urgent necessity.

H Iはこの文章に「スミスの論考は現実の飢饉の状態に関するものではなかった。それは「すべての法を破棄する」巨大な必要についての論考に属するものであった」という自らの結論の裏付けを求めているが、このような論考を『国富論』に求めても無駄である。H Iによればスミスは「貧しい労働者によってなされる必要の要求に対する穀物商人や農業者の所有権のほとんど絶対的な優位を主張した。」(p. 283)

この立場は多くの当時のポリティカル・エコノミストやフィジオクラートの見解以上に極端である。ディドロは私有財産を飢饉の時の必要以上に特権化することを「人食いの原理」(ibid.)と考えた。

トムソンは、スミスを人食いであるとまで言いたいのではないであろう。スミスの穀物自由貿易論は長期には有効性があるが、短期にはそうではないということである、とトムソンは結論している(ibid.)。

5. 対立の原因

トムソンのこの激しい反駁の理由は明らかであろう。短期的、長期的な生存(権)の保証はいかにして可能かという根源的な問題への方策が争われているのであるが、スミス流の穀物取引の自由は長期的には有効としても、短期の飢饉には無効であるとトムソンは言う。しかもトムソンはスミスが知りえなかった、アイルランドやインドの飢饉という悲劇を踏まえている。

しかし、これはあれかこれかであろうか。恐らくは現実政治にとって正解はこうであろ

う。短期の飢餓に対応すべく為政者は備えなければならないが、それは前年の剰余の備蓄によることが経費的にも現実的にもっとも適切であろう。剰余がない場合は外国から輸入しておくことが不可欠である。スミスの時代と違って、長距離穀物輸送は、現在では安価に可能となっている。ただし、どの程度の備蓄が必要であるかということは、厳密には決めることができないであろう。そして長期の視野では自由貿易による食糧の安定供給を目指すべきである。為政者はこのような二重政策を追求することが必要である。長期の合理性はもし可能とすれば、市場的計算合理性のみが提供するだろうからである。他にどんな基準があるだろうか。

ところで、トムスンの「モラル・エコノミー」の概念に戻ると、そもそもその概念は有効だろうか、はたして問題がないであろうか⁴⁰⁾。それは十分に論証されているであろうか。

第一に、トムスンの場合、語源が明確ではない。トムソンはモラル・エコノミーの語の起源をつきとめていないと明言している。用例を見つけていないが、しかし、それは18世紀の後半に始まるとトムソンは考えている。あいまいな記憶があるのだろう。しかし、用例を見つけていない以上、18世紀に「モラル・エコノミー」の概念を適用することの妥当性は、疑問になるであろう。

トムソンは、モラル・エコノミーの用例は1830年代には確かに存在したとして、チャーチストのオブライエンを引用している。

「新しいポリティカル・エコノミーは真のドメスティック・エコノミーに似ている。すなわち、それは隷従化と貯蓄にのみもっぱらあるわけではない。ポリティカル・エコノミーと同じくモラル・エコノミーも存在する。…こうしたいかさま師は絶えざる生産と蓄積と交換に、人間らしい感情を破壊するであろう。…実際に彼らがつねに見ていないのはモラル・エコノミーなのだ。彼らが生産を増加し、商品を安価にするという、大量の資本と分業の傾向を語るとき、彼らは一人で行う固定した職が必然的に生み出す、劣った人間存在について私たちに語ることはない。」⁴¹⁾

この反資本主義的な用法はトムスンの『イギリス労働者階級の形成』の表現と近い。そこでトムソンは食糧暴動について「人々の必需品を金儲けにすることの…不道徳を教えた旧いモラル・エコノミーによって正当化された」と言及し、1795年の食糧暴動を自由市場のエコノミーに対して「旧いパターナルなモラル・エコノミー」を再度おしつける「最後の絶望的な努力」と述べた。(p. 337) ここでの「モラル・エコノミー」の意味は農業的な自給経済という意味に近い⁴²⁾。

40) トムスンの紹介者である近藤は「モラル・エコノミー」の概念は退け、「法の代執行」という表現を用いている。モラル・エコノミーになじめないのは「民のモラルと啓蒙的モラル（市民的公共性）との相克を相対視しにくいから、である。モラルを主張したのは民だけではない」と近藤は付言している。（『民のモラル』、史料・文献解題16頁）

41) Bronterre's *National Reformer*, 21 Jan. 1837.

42) 今日、モラル・エコノミーの概念は、トムスンのここでの定義に近い、自給経済とか農業社会という意味で、すなわち市場経済の対立概念として使われることが多くなっている。その場合、トムソンはポランニと一括されて先駆者という扱いを受けている。例えば、Thomas Clay Arnold, "Rethinking Moral Economy", *American Political Science Review*, 95-1, March 2001 を参照されたい。

第二に、語源があきらかでないだけでなく、18世紀の民衆・為政者に共有されていたパターンリズムとしてのモラル・エコノミーは、キリスト教⁴³⁾、自然法、コモンロー(慣習法)、共和主義などといったパラダイム(分節的言語慣習体系あるいはイデオロギー)との関係で、コンテキスト分析によって、析出されていないために、テキスト的根拠が恣意的であるという問題もある。この点でのトムスンの分析は、あまりに素朴であると言うべきかも知れない。

そのことは、第三に、社会史あるいは文化研究と思想史あるいは言説史的方法的対立という問題に関連する。トムスンが関係した *P&P* にせよ *Historical Workshop* にせよ、マルクス主義を方法としており、もはや素朴な基底還元論ではない——トムスンは経済決定論に反対であった——にせよ、その実証には文脈主義の分析が求めるような厳密さはない。ケンブリッジ学派が編み出した思想史方法論——文脈主義、政治言説史——は、テキストに述べられた言語慣習の緻密な分析をとおして、自らの分析成果なり仮説なりに手堅い根拠を与える方法である。したがって、ポーコックがトムスンに対してその方法的脆弱さを根拠に一蹴するのはやむをえないかもしれない。けれども社会史や文化史はつねに脆弱な成果しか生まないとは言えない。たとえば、トムスンの影響を受けた近藤の『民のモラル』を紐解くとき、書物だけではなく、雑誌、絵画、広告など多様な資料を「その時代の人の目」を通して共時的に分析した手堅い描写がそこに見出せるように思われる⁴⁴⁾。

両者はスミスの「余論」のコンテキストの解釈において激しく衝突した。ホント＝イグナティエフはとりわけフランスの論争に帰したのに対して、トムスンは、イングランドのコンテキストに属すとしている。しかし、双方の解釈には相応の根拠があるが、周到なスミスには両方のコンテキストが知られていたことは疑えないであろう。この点では相互に痛み分けとみたい。

最後に、言葉を替えて繰り返すとすれば、根本問題は、基本的欲求(Basic Needs)をいかに保証するかであり、それは市場(社会)にゆだねるべきか、共同体(国家、共和国)にゆだねるべきか、ということである。この問題はイグナティエフ⁴⁵⁾がスミスとルソーの対立にみた問題である。そしておそらくは、生存権とそのためのニーズに正当性を認めるホント＝イグナティエフとトムスンの実践的認識はさほど離れてはいないように思われる。ただ学問的手法の違いが両者の差異を必要以上に大きくしているのである。そして実践的レベルでは、アマルティア・センに代表される現代の厚生経済学は、これをどう解

43) 19世紀初頭については、マルサスからペイリー、コプルストン、ウェイトリー、T・チャマーズへの経済学の系譜を「キリスト教経済学」Christian Political Economyとして把握したウォーターマンの研究が参照されるべきである。Waterman, A.M.C., *Revolution, Economics and Religion: Christian Political Economy 1798–1833*, Cambridge U.P., 1991.

44) 近藤は自らのフィールドを「新しい文化史」と呼んで、その形成史を豊かに跡付けているが、厳密な方法論の展開はない。前掲書、276–89頁。

45) Ignatieff, M., “Smith, Rousseau and the Republic of Needs”, in *Scotland and Europe, 1200–1850*, ed. by T.C.Smout, Edinburgh (1986).

くのであろうか。

(本稿は平成13-14年度 本学比較地域研究所 研究プロジェクト(2)にもとづく研究成果である。)